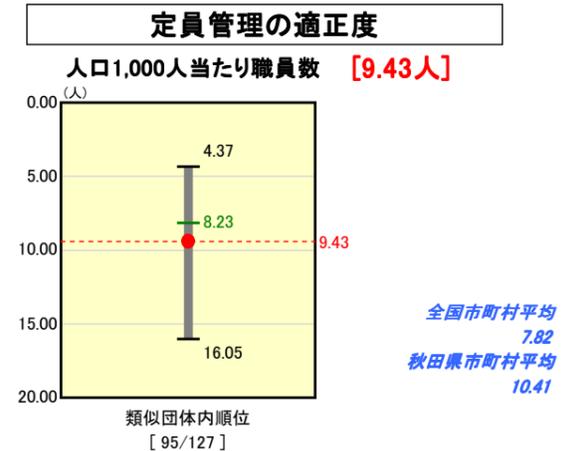
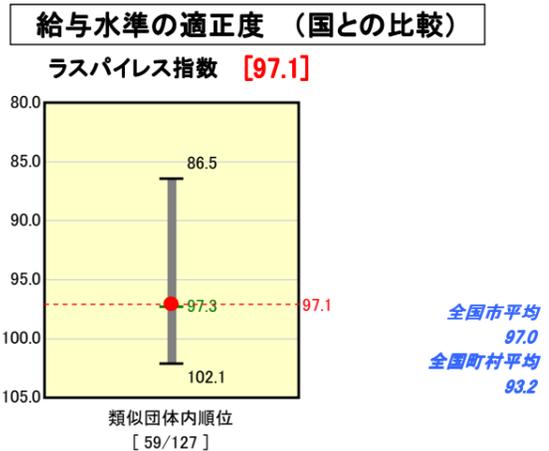
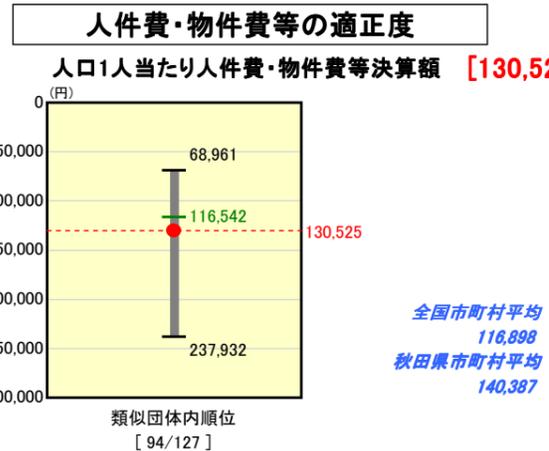
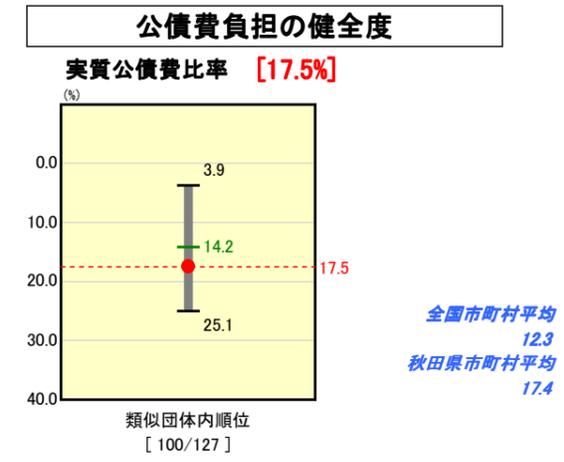
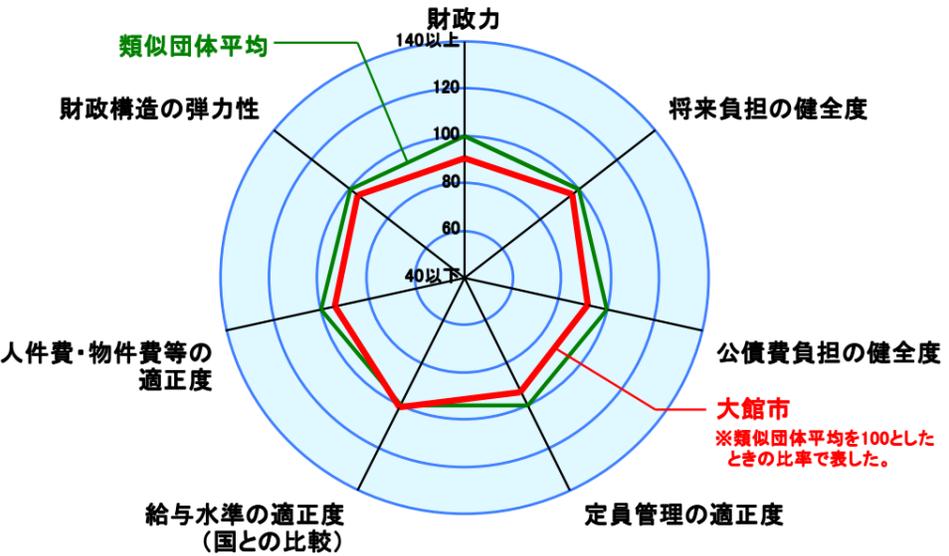
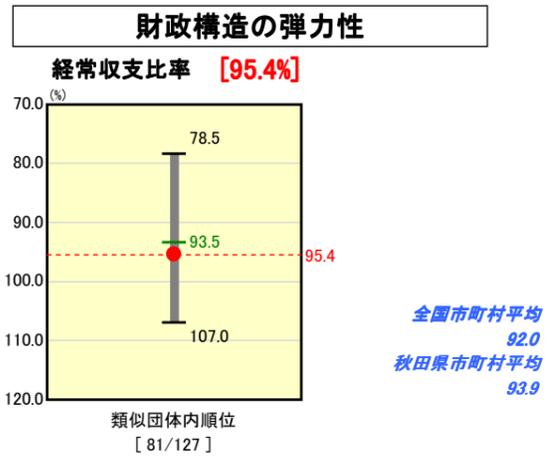
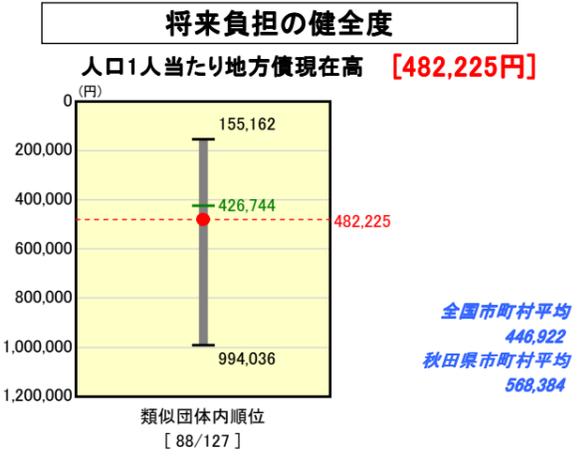
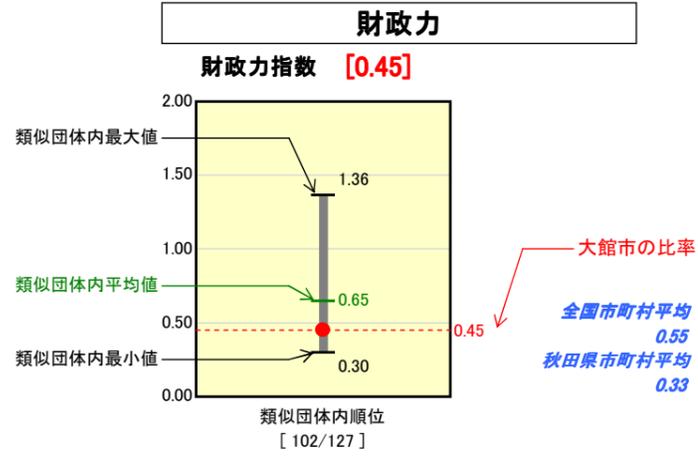


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 大館市

| | | |
|------|------------|-----------------|
| 人口 | 82,149 | 人(H20.3.31現在) |
| 面積 | 913.70 | km ² |
| 歳入総額 | 33,088,465 | 千円 |
| 歳出総額 | 32,228,477 | 千円 |
| 実質収支 | 752,498 | 千円 |



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
長引く景気低迷により、個人・法人関係の減収などから類似団体平均より下回っている。人口の減少や高齢化などにより税収も伸び悩みの傾向が続いている。退職不補充等による職員数削減で人件費を抑制し、投資的経費については緊急度の峻別等、歳出経費の見直しを実施し、収支確保は債権管理委員会、特別滞納対策室を通じた全庁的な滞納対策を行うなどして、収納率の向上を図る。

経常収支比率:
95.4%と全国平均、県内平均を上回っており、財政の硬直化が進んでいる。市債償還費がピークを迎えていることと、合併により職員数が増加したことなどが主な要因であるが、今後は地方債の借換による利子償還金の縮減、職員数の抑制と機構改革等で事務事業の見直し・点検実施で、人件費、物件費、補助費、公債費の経常経費抑制を行っていく。

実質公債費比率:
17.5%と全国平均、県内平均を上回っており、要因は普通会計のPFI事業(ゴミ処理施設)、下水道や病院事業などの公営企業公債費償還に対する繰入金増により、比率が上昇している。今後は市全体で事業の優先度や内容を精査し、計画的な借入を図っていく。

人口1人当たり地方債現在高:
482千円で、県内平均より下回っているものの、全国平均よりは上回っている。今後も緊急性・適正性での峻別を図ると共に、大規模な事業が単年度に重複しないよう事業計画を策定し、市債の抑制と平準化を図る。

ラスパイルズ指数:
現在は全国市平均を上回る97.1%となっているが、今後も手当ての見直し等も含め、給与の適正化を図っていく。

人口1,000人当たり職員数:
9.43人で県平均を下回っているが全国平均を1.61人上回っており、一般行政職等職員数を適正定員に近づけるため、22年度までに新規職員採用を抑制し、職員を削減を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
131千円で、前年よりは1千円減少した。県内平均よりは下回っているものの、要因としては、人件費によるところが多いため今後の経費抑制策として、施設の指定管理者制度の導入促進、複数年契約による維持管理経費の圧縮を図り、併せて職員数の適正化や各施設の統廃合等による維持補修費の削減など、歳出コスト低減・改善を図る。